

令和7年度

新潟県妙高市
簡易水道事業会計予算書

令和7年度新潟県妙高市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度新潟県妙高市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	2,034戸
(2) 年間給水量	536千 ³ m
(3) 1日平均給水量	1,468 ³ m
(4) 主要な建設改良事業	簡易水道基幹施設更新事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	341,409千円
第1項 営業収益	130,961千円
第2項 営業外収益	210,448千円

支 出

第1款 水道事業費用	350,939千円
第1項 営業費用	334,274千円
第2項 営業外費用	15,865千円
第4項 予備費	800千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額57,317千円は、当年度分損益勘定留保資金57,317千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	341,948千円
第1項 企業債	265,800千円
第3項 補助金	60,088千円
第4項 負担金	16,060千円

支 出

第1款 資本的支出	399,265千円
第1項 建設改良費	283,091千円
第3項 企業債償還金	116,174千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道 基幹施設 更新等事業	265,800千円	普通貸借又は 証券発行	年4.0% 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の資金については、その融資条件又は協定による。ただし、企業財政の都合により繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項の金額に不足を生じたとき。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 17,791千円

(他会計からの補助金)

第9条 企業債償還等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、172,594千円である。

令和7年2月27日 提出

新潟県 妙高市長 城戸陽二

令和7年3月 日 議決

新潟県 妙高市議会議長 小嶋正彰

令和7年度妙高市簡易水道事業会計実施計画明細書

収益的收入及び支出

【収入】

款・項	目	予定額
1 水道事業収益		341,409
1 営業収益		130,961
	1 給水収益	126,608
	2 受注工事収益	4,210
	3 その他営業収益	143
2 営業外収益		210,448
	1 加入金	66
	2 受取利息及び配当金	1
	3 補助金	112,506
	4 長期前受金戻入	97,872
	6 雑収益	3

(単位：千円)

備 考			
節	予定額	説 明	
1 給水収益	126,608	簡易水道料金	126,608
1 受注工事収益	4,210	修繕工事代金等	4,210
1 手数料	142	給水装置工事検査手数料等	142
4 雑収益	1	その他営業諸収入	1
1 加入金	66	水道加入金	66
1 受取利息	1	預金利息	1
1 他会計補助金	112,506	一般会計補助金	112,506
1 長期前受金戻入	97,872	工事負担金等戻入	97,872
1 雑収益	3	土地貸付料等	3

【支 出】

款・項	目	予定額
1 水道事業費用		350,939
1 営業費用		334,274
	1 原水及び浄水費	120,454
	2 配水及び給水費	6,897
	3 総係費	21,377

(単位：千円)

備 考		
節	予定額	説 明
12 委託手数料	107,575	上下水道包括委託料 100,298 浄水施設等除雪委託料 7,180 その他委託手数料 97
13 賃借料	430	水道施設使用料 100 その他賃借料 330
14 修繕費	12,298	浄水施設等修繕費 12,298
18 保険料	144	建物損害保険料 144
22 雑費	7	雑費 7
2 手当	346	時間外勤務手当 346
12 委託手数料	752	水管橋等除雪委託料 752
13 賃借料	101	配水管等敷地借地料 101
14 修繕費	5,698	配水管等修繕費 5,698
1 給料	8,039	一般職給料 2人 8,039
2 手当	4,635	通勤手当 240 扶養手当 870 時間外勤務手当 231 期末手当 1,291 勤勉手当 1,085 寒冷地手当 198 児童手当 700 管理職員特別勤務手当 20
3 賞与引当金繰入額	1,188	賞与引当金 1,188
5 法定福利費	2,738	職員共済組合負担金 2,721 地方公務員災害補償基金負担金 17
6 退職給付費	845	退職給付引当金 845
7 旅費	1	普通旅費 1
8 備消耗品費	303	消耗品費 303
9 燃料費	99	自動車ガソリン代 99
11 通信運搬費	101	電話料等 94 郵便料 7
12 委託手数料	1,564	料金システム改修等委託料 1,420 料金等口座振替手数料 130 その他委託手数料 14
13 賃借料	1,446	料金システム等賃借料 1,420 複写機使用料 26
14 修繕費	150	自動車等修繕費 150
15 会費負担金	55	日本水道協会等負担金 53 会議及び研修会負担金 2
16 保険料	181	水道施設賠償責任保険料等 181
19 公課費	7	自動車重量税 7
20 貸倒引当金繰入額	25	貸倒引当金 25

【支 出】

款・項	目	予定額
	4 受注工事費	4,210
	5 減価償却費	179,736
	6 資産減耗費	1,600
2 営業外費用		15,865
	1 支払利息	13,422
	3 雑支出	643
	4 消費税	1,800
4 予備費		800
	1 予備費	800

(単位：千円)

備 考			
節	予定額	説 明	
6 工事請負費	4,210	修繕工事請負費	4,210
1 有形固定資産減価償却費	179,736	有形固定資産減価償却費	179,736
1 固定資産除却費	1,600	配水管等除却費	1,600
1 企業債利息	13,032	企業債利息	13,032
2 一時借入金利息	30	一時借入金利息	30
3 他会計長期借入金利息	360	他会計長期借入金利息	360
1 雑支出	643	過年度過誤納還付金等	643
1 消費税	1,800	消費税及び地方消費税	1,800
1 予備費	800	予備費	800

資本的收入及び支出

【収 入】

款・項	目	予定額
1 資本的收入		341,948
1 企業債		265,800
	1 企業債	265,800
3 補助金		60,088
	2 他会計補助金	60,088
4 負担金		16,060
	1 工事負担金	11,000
	2 他会計負担金	5,060

(単位：千円)

備 考			
節	予定額	説 明	
1 企業債	265,800	簡易水道事業債	265,800
1 他会計補助金	60,088	一般会計補助金	60,088
1 工事負担金	11,000	補償工事等負担金	11,000
1 他会計負担金	5,060	消火栓整備に係る一般会計負担金	5,060

【支 出】

款・項	目	予定額
1 資本的支出		399,265
1 建設改良費		283,091
	1 建設費	283,091
3 企業債償還金		116,174
	1 企業債償還金	116,174

(単位：千円)

備 考			
節	予定額	説 明	
1 建設費	283,091	水道管布設工事	17,650
		消火栓整備工事	3,300
		浄水場等設備更新工事	13,387
		基幹施設更新工事等	247,500
		マッピングシステムデータ更新委託	1,254
1 企業債償還金	116,174	企業債元金	116,174

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員		2		8,039	7,014	15,053	2,738	17,791
	資本勘定 支弁職員								
	合 計		2		8,039	7,014	15,053	2,738	17,791
前 年 度	損益勘定 支弁職員		2		7,766	5,881	13,647	3,187	16,834
	資本勘定 支弁職員								
	合 計		2		7,766	5,881	13,647	3,187	16,834
比 較	損益勘定 支弁職員		0		273	1,133	1,406	△ 449	957
	資本勘定 支弁職員								
	合 計		0		273	1,133	1,406	△ 449	957

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	
	本年度			870		240	577	20	1,937	1,627
	前年度			660		240	577	20	1,795	1,677
	比 較			210		0	0	0	142	△ 50
区 分	寒冷地手当	児童手当	単身赴任 手 当	地域手当	退職手当					
	本年度	198	700			845				
	前年度	178	700			34				
	比 較	20	0			811				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員		2		8,039	7,014	15,053	2,738	17,791
	資本勘定 支弁職員								
	合 計		2		8,039	7,014	15,053	2,738	17,791
前 年 度	損益勘定 支弁職員		2		7,766	5,881	13,647	3,187	16,834
	資本勘定 支弁職員								
	合 計		2		7,766	5,881	13,647	3,187	16,834
比 較	損益勘定 支弁職員		0		273	1,133	1,406	△ 449	957
	資本勘定 支弁職員								
	合 計		0		273	1,133	1,406	△ 449	957

(簡水)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度		870		240	577	20	1,937	1,627
	前年度		660		240	577	20	1,795	1,677
	比較		210		0	0	0	142	△ 50
職員手当の内訳	区分	寒冷地手当	児童手当	単身赴任手当	地域手当	退職手当			
	本年度	198	700			845			
	前年度	178	700			34			
	比較	20	0			811			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分		職員数		給 与 費				法定福利費	合計
		特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員								
	資本勘定 支弁職員								
	合計								
前年度	損益勘定 支弁職員								
	資本勘定 支弁職員								
	合計								
比較	損益勘定 支弁職員								
	資本勘定 支弁職員								
	合計								

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度								
	前年度								
	比較								
職員手当の内訳	区分	寒冷地手当	児童手当	単身赴任手当	地域手当	退職手当			
	本年度								
	前年度								
	比較								

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	273	給与改定に伴う増減分	185 人事院勧告等による給与改定に伴う増分	給与改定実施時期 令和6年4月1日及び 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	88 昇給に伴う増分	
職員手当	1,133	制度改正に伴う増減分	306 職員の期末・勤勉手当の支給率改定に伴う増分 76 職員の扶養手当改正に伴う増分 210 職員の寒冷地手当改正に伴う増分 20	期末・勤勉手当改定実施時期 令和6年12月1日 扶養手当改正実施時期 令和7年4月1日 寒冷地手当改正実施時期 令和6年4月1日
		その他の増減分	827 職員の退職手当の増分 811 職員の会計間の異動等による増減分 16	

(前年度の給与改定率： 5.06 %)

※給与改定率とは、給与改定による給料・職員手当の給与の増減額を改定前の額で除した率。

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	331,250	
	平均給与月額 (円)	389,586	
	平均年齢	47歳6月	
令和6年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	322,500	
	平均給与月額 (円)	400,214	
	平均年齢	46歳6月	

イ 初任給

区 分	学 歴	行 政 職
妙高市	高校卒	188,000円
	大学卒	220,000円
国	高校卒	188,000円
	大学卒 (Ⅱ種)	220,000円

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	2	100.0	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級					
	6 級					
	計	2	100.0	計		
令和6年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	2	100.0	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級					
	6 級					
	計	2	100.0	計		

※再任用職員は除く

(級別の主な職務分類)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	課長等のうち指定する職務	課長等の職務及び課長補佐等のうち指定する職務	課長補佐等の職務及び係長等のうち指定する職務	係長・副参事・主査等の職務	上級係員	中級係員 初級係員

エ 昇給

区	分		合 計	行 政 職	技能労務職	
本年度	職員数(A) (人)		2	2		
	昇給に係る職員数(B) (人)		2	2		
	号給数別内訳	1号給(人)				
		2号給(人)				
		3号給(人)				
		4号給(人)	2	2	2	
	比率(B)/(A) (%)		100.0	100.0		
前年度	職員数(A) (人)		2	2		
	昇給に係る職員数(B) (人)		2	2		
	号給数別内訳	1号給(人)				
		2号給(人)				
		3号給(人)				
		4号給(人)	2	2	2	
	比率(B)/(A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	異

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					国庫補助金	企 業 債	損益勘定 留保資金
1 資本的 支 出	1 建 設 改良費	簡易水道 基幹施設 更新事業		千円	千円	千円	千円
			6	99,000	-	99,000	-
			7	148,500	-	148,500	-
			計	247,500	-	247,500	-

関 する 調 書

前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
千円 99,000	千円 —	千円 99,000	千円 —	% 40.0	
—	148,500	148,500	—	60.0	
99,000	148,500	247,500	—	100.0	

令和7年度妙高市簡易水道事業会計予定キャッシュフロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

I 営業活動によるキャッシュフロー	
当年度純損失	△ 16,743
減価償却費	179,736
引当金の増減額	900
長期前受金戻入額	△ 97,872
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息	13,422
固定資産除却費	1,600
未収金の増減額 (△は増加)	5,076
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,684
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 13,422
営業活動から得た現金・預金(純額)	70,013
II 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 254,524
国県補助金等による収入	54,626
一般会計又は他会計からの繰入金による収入	14,600
投資活動から得た現金・預金(純額)	△ 185,298
III 財務活動によるキャッシュフロー	
企業債による収入	265,800
企業債及び他会計長期借入金償還による支出	△ 116,174
財務活動から得た現金・預金(純額)	149,626
IV 現金預金及び現金等価物 期中増減額	34,341
V 現金預金及び現金等価物 期首残高	60,153
VI 現金預金及び現金等価物 期末残高	94,494

令和6年度妙高市簡易水道事業予定損益計算書

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	116,284		
(2) 受注工事収益	6,140		
(3) その他営業収益	<u>130</u>	122,554	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	102,944		
(2) 配水及び給水費	7,474		
(3) 総係費	21,404		
(4) 受注工事費	5,582		
(5) 減価償却費	193,433		
(6) 資産減耗費	<u>1,600</u>	<u>332,437</u>	
営業損失			209,883
3 営業外収益			
(1) 加入金	120		
(2) 受取利息及び配当金	1		
(3) 補助金	108,320		
(4) 長期前受金戻入	105,335		
(5) 雑収益	<u>3</u>	213,779	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	14,137		
(2) 雑支出	<u>1,181</u>	<u>15,318</u>	<u>198,461</u>
經常利益			△ 11,422
当年度純損失			△ 11,422
繰越利益剰余金			<u>8,159</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>△ 3,263</u></u>

令和6年度妙高市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

【資産の部】

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
(イ) 土地		14,654		
(ロ) 建物	281,629			
減価償却累計額	<u>△ 89,564</u>	192,065		
(ハ) 構築物	3,391,706			
減価償却累計額	<u>△ 978,313</u>	2,413,393		
(ニ) 機械装置	294,886			
減価償却累計額	<u>△ 72,412</u>	222,474		
(ホ) 車両運搬具	1,066			
減価償却累計額	<u>△ 960</u>	106		
(ヘ) 建設仮勘定		<u>176,927</u>		
有形固定資産合計			<u>3,019,619</u>	
固定資産合計				3,019,619
2 流動資産				
(1) 現金預金			60,153	
(2) 営業未収金				
(イ) 未収給水収益	<u>1,544</u>			
営業未収金合計		1,544		
貸倒引当金		<u>△ 252</u>	<u>1,292</u>	
(3) その他未収金			14,228	
流動資産合計				<u>75,673</u>
資産合計				<u><u>3,095,292</u></u>

【負債の部】

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債			977,886	
(2) 他会計借入金			60,000	
(3) 引当金				
(イ) 退職給与引当金		3,471		
引当金合計			3,471	
固定負債合計				1,041,357
4 流動負債				
(1) 企業債			116,173	
(2) 引当金				
(イ) 賞与引当金		1,257		
引当金合計			1,257	
(3) 未払金			2,684	
(4) 一時預り金			12	
流動負債合計				120,126
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
(イ) 受贈財産評価額	600			
(ロ) 工事負担金	267,127			
(ハ) 他会計負担金	60,096			
(二) 国庫補助金	986,628			
(ホ) 他会計補助金	773,058			
(ヘ) 補償金	106,458			
長期前受金合計		2,193,967		
長期前受金収益化累計額		△ 645,895	1,548,072	
繰延収益合計				1,548,072
負債合計				2,709,555

【資本の部】

6 資本金				
(1) 資本金				
(イ) 固有資本金			322,000	
(ロ) 組入資本金		7,000		
自己資本金合計			7,000	
資本金合計				329,000
7 剰余金				
(1) 利益剰余金				
(イ) 減債積立金		50,000		
(ロ) 使用済未処分利益剰余金		10,000		
(ハ) 当年度未処分利益剰余金				
繰越利益剰余金年度末残高		8,159		
当年度純損失		△ 11,422		
利益剰余金合計			56,737	
剰余金合計				56,737
資本合計				385,737
負債資本合計				3,095,292

令和7年度妙高市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

【資産の部】

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
(イ) 土地		14,654		
(ロ) 建物	281,629			
減価償却累計額	<u>△ 106,827</u>	174,802		
(ハ) 構築物	3,492,746			
減価償却累計額	<u>△ 1,125,559</u>	2,367,187		
(ニ) 機械装置	307,056			
減価償却累計額	<u>△ 87,639</u>	219,417		
(ホ) 車両運搬具	1,066			
減価償却累計額	<u>△ 960</u>	106		
(ヘ) 建設仮勘定		<u>319,472</u>		
有形固定資産合計			<u>3,095,638</u>	
固定資産合計				3,095,638
2 流動資産				
(1) 現金預金			94,494	
(2) 営業未収金				
(イ) 未収給水収益	<u>1,693</u>			
営業未収金合計		1,693		
貸倒引当金		<u>△ 273</u>	<u>1,420</u>	
(3) その他未収金			9,000	
流動資産合計				<u>104,914</u>
資産合計				<u><u>3,200,552</u></u>

【負債の部】

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債			1,137,716	
(2) 他会計借入金			60,000	
(3) 引当金				
(イ) 退職給与引当金		4,316		
引当金合計			4,316	
固定負債合計				1,202,032
4 流動負債				
(1) 企業債			105,969	
(2) 引当金				
(イ) 賞与引当金		1,288		
引当金合計			1,288	
(3) 未払金			2,831	
(4) 一時預り金			13	
流動負債合計				110,101
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
(イ) 受贈財産評価額	600			
(ロ) 工事負担金	277,130			
(ハ) 他会計負担金	64,692			
(ニ) 国庫補助金	986,628			
(ホ) 他会計補助金	827,684			
(ヘ) 補償金	106,458			
長期前受金合計		2,263,192		
長期前受金収益化累計額		△ 743,767	1,519,425	
繰延収益合計				1,519,425
負債合計				2,831,558

【資本の部】

6 資本金				
(1) 資本金				
(イ) 固有資本金			322,000	
(ロ) 組入資本金		17,000		
自己資本金合計			17,000	
資本金合計				339,000
7 剰余金				
(1) 利益剰余金				
(イ) 減債積立金		50,000		
前年度未処理欠損金		△ 3,263		
当年度純損失		△ 16,743		
利益剰余金合計			29,994	
剰余金合計				29,994
資本合計				368,994
負債資本合計				3,200,552

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 40年
 - 機械装置 15年
 - 工具器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計等との協議に基づき、簡易水道事業会計が負担すると見込まれる4,315千円を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 令和6年度

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は568,911千円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

期末手当及び勤勉手当として3,399千円を支給することとなったため、賞与引当金1,049千円を取り崩した。

2 令和7年度

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は646,716千円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

期末手当及び勤勉手当として3,633千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金1,257千円を取り崩す予定